市川町景気動向調査

2025年7-9月期

【全国の動向】

9月期の産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰り DI は不変、業況 DI が5か月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げられることによるコスト増への不安が高まっている事業者の声が多数寄せられた。

(全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査「2025年9月期調査」より引用)

【兵庫県内の動向】

今期の全地域・全業種における業況 D.I.は 3.93 と前期から 0.58 ポイント低下し、プラス域を維持しているものの、若干悪化しています。売上額 D.I.・収益 D.I.・資金繰り D.I.・人手過不足 D.I.は前期より上昇(資金繰りは楽になり、人手不足は改善)し、売上額 D.I.は 6 期連続でプラス域を維持、人手過不足 D.I.は前期より上昇(人手不足は改善)しているものの、マイナス圏にあることが常態化し、人手不足感の強い状況は続いています。来期は業況 D.I.・売上額 D.I.・収益 D.I.・資金繰り D.I.が上昇(資金繰りは楽になる)、人手過不足 D.I. は低下(人手不足は悪化)する予想となっています。

懸念される「トランプ関税」の影響については、巻末特別調査【問1】の回答の通り、「特に影響がなかった」事業者が多く、現段階ではその影響は軽微ですが、今後の動向に注意が必要な状況です。また、材料価格 D.I.・仕入価格 D.I.については、サービス業・小売業以外の業種で低下(材料価格・仕入価格は安くなる)しており、来期はすべての業種において低下(材料価格・仕入価格は安くなる)すると予想されています。売上額 D.I.・収益 D.I.は不動産業以外の業種で上昇しているものの、仕入れ・材料価格の高止まりに加え、燃料や電気代の高騰、賃金上昇などのコストアップが経営全体に与える影響は少なくないものと考えられ、「業況の低下」に関係していると見られます。

(但陽信用金庫景気動向調査レポート No.38 [2025 年 7~9 月期] より引用)

【地域の動向】

・製造業の動向

製造業では、材料価格や仕入価格が低下基調にあることでコスト負担がやや軽減されつつあり、来期もこの傾向が続く見込みです。しかし、燃料費や電気代などのエネルギーコストが高止まりしているため、収益面では引き続き慎重な判断が求められています。人材面では改善の兆しはあるものの、依然として専門技能を持つ人材の不足感が払拭できず、事業運営上の課題となっています。

・建設業の動向

建設業では、売上や収益の指標が改善している一方で、人手不足はなお深刻な状況にあります。資材価格はやや落ち着いてきたものの、過去の高騰分が依然として影響しており、収益を圧迫しています。地域では工事量が季節や案件によって大きく変動する傾向があるため、業況が不安定になりやすい状況が続いています。

・卸小売業の動向

小売業は堅調な売上を維持しており、回復基調が続いています。しかし、仕入価格や材料 費が下げ止まりの状態にあり、利益面の伸び悩みが課題となっています。また、繁忙期を中 心にパート従業員の確保が難しく、人員配置に苦労する店舗も多く見られます。

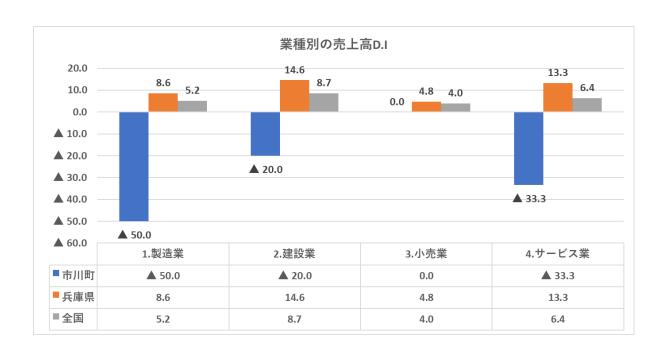
・サービス業の動向

サービス業についても売上は改善しているものの、構造的な人手不足は依然として解消 されていません。特に飲食・理美容・宿泊などでは光熱費の高騰が重荷となり、価格転嫁が 進みにくいことから収益の改善には時間を要しています。

1. 売上高の状況

図表1. 業種別の売上高D.I

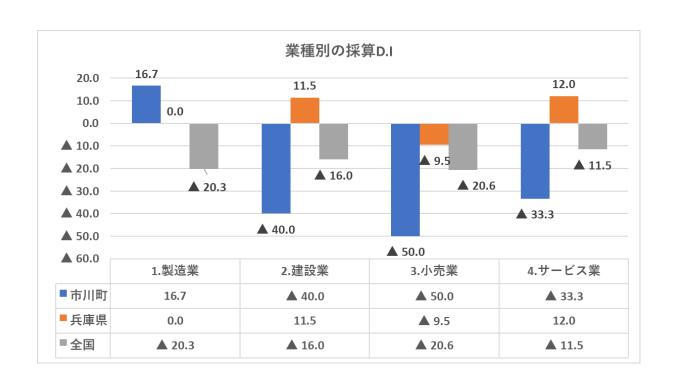
	JII田T		兵庫県D.I	全国D.I		
		構成比		_	(但陽)	
	1.増加	2.不変	3.減少	D.I		(全国連)
全産業	16.7%	38.9%	44.4%	▲ 27.8	9.7	6.1
1.製造業	16.7%	16.7%	66.7%	▲ 50.0	8.6	5.2
2.建設業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	14.6	8.7
3.小売業	25.0%	50.0%	25.0%	0.0	4.8	4.0
4.サービス業	0.0%	66.7%	33.3%	▲ 33.3	13.3	6.4



2. 採算(経常利益)の状況

図表2. 業種別の採算D.I

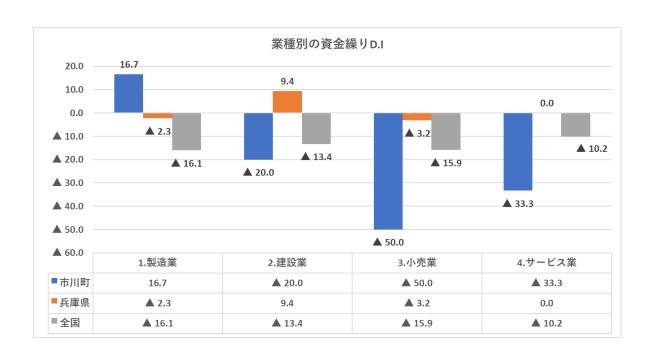
市,			ET		兵庫県D.I	全国D.I
	構成比		D.I	(但陽)	(全国連)	
	1.増加	2.不変	3.減少	D.1		(土凶)
全産業	22.2%	33.3%	44.4%	▲ 22.2	4.3	▲ 17.1
1.製造業	50.0%	16.7%	33.3%	16.7	0.0	▲ 20.3
2.建設業	20.0%	20.0%	60.0%	4 0.0	11.5	▲ 16.0
3.小売業	0.0%	50.0%	50.0%	▲ 50.0	▲ 9.5	▲ 20.6
4.サービス業	0.0%	66.7%	33.3%	▲ 33.3	12.0	▲ 11.5



3. 資金繰りの状況

図表3. 業種別の資金繰りD.I

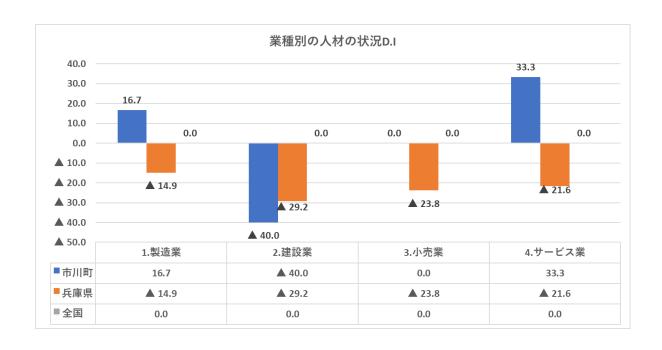
		市	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)		
	構成比				D.I	
	1.増加	2.不変	3.減少	D.1	(1旦1物)	(土凶廷)
全産業	11.1%	61.1%	27.8%	▲ 16.7	1.7	▲ 13.9
1.製造業	33.3%	50.0%	16.7%	16.7	▲ 2.3	▲ 16.1
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	9.4	▲ 13.4
3.小売業	0.0%	50.0%	50.0%	▲ 50.0	▲ 3.2	▲ 15.9
4.サービス業	0.0%	66.7%	33.3%	▲ 33.3	0.0	▲ 10.2



4. 人材の状況

図表4. 業種別の人材の状況D.I

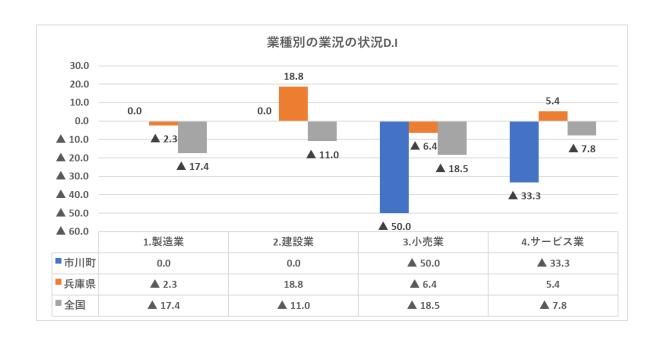
		市	5年目り1	全国D.I		
		構成比		Г	兵庫県D.I (但陽)	(全国連)
	1.增加	2.不変	3.減少	D.I		(土国建)
全産業	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	▲ 19.9	0.0
1.製造業	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	▲ 14.9	0.0
2.建設業	0.0%	60.0%	40.0%	4 0.0	▲ 29.2	0.0
3.小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 23.8	0.0
4.サービス業	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	▲ 21.6	0.0



5. 業況の状況

図表5. 業種別の業況の状況D.I

		市	兵庫県D.I	全国D.I		
		構成比		5		(全国連)
	1.増加	2.不変	3.減少	D.I	(但陽)	(土国建)
全産業	11.1%	61.1%	27.8%	▲ 16.7	3.9	▲ 13.7
1.製造業	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	▲ 2.3	▲ 17.4
2.建設業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	18.8	▲ 11.0
3.小売業	0.0%	50.0%	50.0%	▲ 50.0	▲ 6.4	▲ 18.5
4.サービス業	0.0%	66.7%	33.3%	▲ 33.3	5.4	▲ 7.8



6. 最も優先すべき経営上の課題 (市川町)

図表6. 業種別の経営上の課題

	1位	2位	3位
	原材料価格の上昇	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応
	大企業の進出による競争の激化	原材料価格の上昇	人件費の増加
1.製造業	生産設備の不足・老朽化	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇
1. 表但未		原材料費・人件費以外の経費の増加	その他
		人件費の増加	製品(加工)単価の低下・上昇難
	従業員の確保難	人件費の増加	熟練技術者の確保難
	大企業の進出による競争の激化	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加
2.建設業	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	生産設備の不足・老朽化
		原材料費・人件費以外の経費の増加	金利負担の増加
		生産設備の不足・老朽化	大企業の進出による競争の激化
	事業資金の借入難	取引条件の悪化	原材料費・人件費以外の経費の増加
3.小売業	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化	原材料の不足
3.小元未	製品ニーズの変化への対応	原材料費・人件費以外の経費の増加	製品ニーズの変化への対応
		新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化
	製品ニーズの変化への対応	原材料費・人件費以外の経費の増加	その他
4.サービス業	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加
	生産設備の不足・老朽化		人件費の増加

	業況等判断の背景について、貴社が感じておられること
	現在ゴルフ需要が停滞している状態で、今後も材料や製造量の減少が見込まれる。
	大手が安価で販売しているので価格競争となれば厳しいところはある。
	現在のところ定期的に受注があり、安定して売上が上がっている。
	若手従業員の入職、定職が難しく、技術の伝承が出来ないことに懸念している。
2.建設業	町の入札は状況的にうまくいかないことも多い
2.姓议未	公共工事の入札がとれたため、売上、業況共に良い状況であるが、従業員の確保に苦しんでいる。
	賃上げ、物価高騰が進む中、受注単価が全然上がらない。
3.小売業	競合他社の増加により、自社商品を利益率の高い商品に移行している。
	仕入れ値が上がり続けている
4.サービス業	

【総括コメント】

今期(2025年7~9月期)の市川町における景況感は、全国・県内ともに「横ばい~やや 弱含み」の傾向を反映し、事業者の間でも慎重な経営姿勢が続く様子が見られました。売上 や資金繰りに関して大きな悪化は確認されないものの、仕入価格や燃料費、電気代、人件費 などのコスト上昇が収益を圧迫しており、収益改善の実感には乏しい状況です。また、人手 不足は一時的に改善が見られるものの、依然として構造的な課題として継続しており、今後 の採用・人材確保に関する不安も根強く残っています。

一方で、県内全体では売上 D.I.・資金繰り D.I.が改善傾向にあるように、市川町でも一部業種では明るい材料がみられ、特に材料価格や仕入価格が来期にかけて緩和すると予想されている点は、事業者の負担軽減に寄与する可能性があります。懸念されていた「トランプ関税」についても、現時点では町内事業者への直接的な影響は限定的との声が多く、急激なマイナス要因とはなっていません。

総じて、市川町の景況は大幅な悪化ではないものの、依然としてコスト上昇と人手不足に対する課題感が強く、積極的な投資や設備更新には慎重姿勢が続く状況です。今後は、物価・コスト動向や最低賃金改定の影響、人材確保の環境変化に注視しつつ、生産性向上や業務効率化の取り組みを進めることが、安定した経営基盤の確立につながるものと考えられます。

以上